



結
yui

2021. 9. 25 No.101

発行「憲法9条の会つくば」

〒305-0004

つくば市柴崎 68-103

TEL/Fax 029-858-2034



<http://peace.arrow.jp/tsukuba2/>

衆議院選挙に向けて、立憲野党への政権交代を！

安倍・菅政権の崩壊

2021年9月3日、菅首相は9月29日に予定されている自民党総裁選挙への出馬を断念すると発表した。病気を理由に政権を投げ出した安倍首相を引き継いで約1年余り、官房長官として安倍政権を支えてきた期間を合わせて、ほぼ9年間に及ぶ安倍・菅時代が終わることになる。この間、自民・公明を政権基盤とした安倍政権は、憲法を無視、日本を「戦争する国」に作り替えることを目指して安保法制、秘密保護法などの戦争法を強行採決し、自由と民主主義を踏みじり、法の支配を軽視する政治体制を作り上げて来た。これに対する国民の批判が高まるや、安倍首相は真相発覚を避けるべく、病気を理由に政権を投げ出したのである。

高まる菅政権への批判

菅政権はこうしたアベ政治を継承、2021年9月の自民党総裁改選を乗り越え、同年10月の衆議院選挙で勝利して、長期政権の実現を目指していた。しかし、コロナが蔓延する中で、菅政権は、国民のいのちと暮らしを守ることよりも、総裁選と衆議院選挙で勝利することを優先する。すなわち、感染症専門家の意見を聞き入れることなく、Go to トラベル政策やオリ・パラの開催などを強行、経済復興政策を優先させた。そのたびに感染が拡大、医療体制が逼迫、やむなく非常事態宣言・まん延防止法を発令する。国民は我慢を強要され、収入の道が閉ざされて生活がさらに苦しくなる、といったことを繰り返した。

コロナへの心配・不安の中で医療崩壊が起き、コロナで打撃を受ける中小企業や職を失った多くの非正規女性労働者、アルバイト先を失い学業を断念せざるを得なくなる学生など、多くの国民は菅政権批判を高めていった。その結果、各種の世論調査では菅政権を「支持する」が20%台に低迷することになった。こうした国民の批判は、衆議院選挙を控えて、とくに当選回数少ない、若い自民党議員の不安を高め、菅首相の下での選挙に反対する議員が増えていったのである。

体制の立て直しを急いだ菅首相は、安倍・麻生氏など自民党実力者から批判されている二階幹事長を辞任させ、自民党総裁選より先に衆議院を解散して総選挙を実施する方向を検討し始めた。「衆議院選挙で自民党を勝利させ、自らの党総裁の地位を守る」ことが目的であった。コロナ感染拡大が深刻な状況下での選挙である。自民党が勝利できるのか見通せないなかでの選挙には、自民党の二階派はもちろん、多くの議員からも強い反対が出された。この時点で菅首相は党内で完全に孤立、





9月3日の党総務委員会で、自らは総裁選には出馬しない旨発表することで、事態の收拾を図ることにしたのである。

菅総理に総裁選出馬を断念させた要因は、何より国民の強い政府批判であり、対する菅首相の思い付き的で自己中心的な、政治家の資質をさえ疑わせる対応に、自民党内から菅おろしの動きが急速に高まったことであろう。

今回の後継者選びが明らかにしたこと

自民党総裁の選挙は、9月17日告示、29日投票と決まっている。菅首相の総裁選不出馬で、もともと出馬を表明していた岸田文雄前政調会長に加え、高市早苗前総務相、河野太郎行政改革担当相が出馬会見を行い、さらに、9月16日には野田聖子幹事長代行が推薦人として20人の国会議員の目処が立った、として出馬を明らかにしている。出馬を検討しているとしていた石破茂元幹事長は15日、出馬を断念、河野候補を支持することを明言し、また、小泉進次郎環境相も河野氏の支持を表明している。

今回の総裁選挙に見られる特徴は、第1に、これまでのような派閥単位の投票行動ではなく、各派閥が自主投票、或いは部分的自主投票（党としては特定候補者を決めて推薦するが、そのどちらを選ぶかは自主的に決める）などを決めており、派閥の支配力が弱まっていること、第2に、安倍・菅政権時の旧態依然とした自民党を、より自由な、若い議員も活躍できる政党に変えたいと考える議員が明らかに発言力を増していること、などであろう。

選挙は29日、国会議員383と、同数の党员・党友の、計766名の投票による。この投票で過半数を制する候補者がいない場合、上位2人の決選投票となるが、この時の投票数は国会議員383と、党员・党友47で、国会議員の比率が高くなる。今回の自民党総裁選挙結果については、立憲野党が衆議院選挙を闘う上で、きびしく分析することが求められる。

立憲野党の対応

一方、立憲民主党・日本共産党・社会民主党・れいわ新選組の4野党は、9月8日、市民連合と「衆議院総選挙における野党共通政策の提言」に調印した。提言は①憲法に基づく政治の回復、②科学的知見に基づく新型コロナ対策の強化、③格差と貧困の是正、④地球環境を守るエネルギー転換、⑤ジェンダー視点に基づいた自由で公正な社会の実現、⑥権力の私物化を許さず、公平で透明な行政の実現、の6項目となっている。市民連合は「この衆議院選挙は、野党側も政党ブロックを作り、小選挙区で政府与党対野党という二者択一の構図を全面展開する初めての選挙となる」とその意義を規定している。

国民の力が作り出した自民党内の亀裂、市民が長い努力の末に実現させた立憲野党間の統一行動。この政治状況を自分たちの力に変え、この絶好の機会を最大限に利用して、政権交代を実現するために「全力を挙げてこの選挙に取り組む」ことが求められている。

茨城県の現状

茨城県では、9月5日に県知事選挙が実施された。投票率が35.02%と、前回の42.65%を下回り、「いのち輝くいばらきの会」推薦の候補者：田中重博氏の得票率が20.4%に留まって、現職知事である大井川和彦氏の再選を許すという残念な結果となった。

今回の知事選挙から多くのことを学んだが、その一つとして、ぎりぎりまで候補者を決めることが出来ず、十分な「市民と立憲野党の共闘」態勢を作ることが出来なかったこと、第2は、同じ理由で、草の根の支援活動団体である「いのち輝く各地域の会」の活動再開がすぐには出来なかったこと、ではないかと思う。これらのことは、十分な選挙準備の重要性を示している。これからの選挙活動に活かしたいと思っている。

憲法9条の会つくば世話人 長田満江

東京オリ・パラ開催と「人間の尊厳」 ——強行された大会の諸問題

五輪憲章には、「オリンピズムの目標は、スポーツを人間の調和のとれた発達に役立てることにある。その目的は、人間の尊厳の保持に重きを置く、平和な社会の推進をすることにある」とあります。今回の開催強行が、いかにその理念に背くものであるか、あまりに多くの問題があるので、列挙する形で並べ、振り返り検証するための材料として遺します。（肩書は、いずれも当時のものです。）



1. 開催は誰のため——政治利用と商業主義

・2013年9月、IOC総会で東京招致を決めた時のスピーチで、安倍首相は「福島の状態はアンダーコントロールだ」と言い放った。1年遅れの開催となった2021年の4月、後継の菅政権は、福島第一原発の「汚染水海洋放出」を決めた。

・2016年大会の東京招致に失敗していた日本。2020年に向けて招致委・理事長を務めた竹田恒和JOC会長が、贈賄の疑いで仏司法当局の捜査を受けたと報じられたのは、2019年1月。竹田氏は6月に会長を退いている（質問を受け付けない会見）が、弁護費用はすべてJOCが負担している。「電通」絡みの使途不明金も含め、橋本五輪担当相は「招致活動についてはJOCと東京都に説明責任があり、政府として調査する考えはない」と述べた。（20年11月）

・「復興五輪」で始まったスローガンの迷走は、この大会を象徴する。一方で「コンパクト五輪」と謳って会場集中と費用削減（実際は、新施設建設など巨額の支出）を言い、東北の会場は、福島のソフトボール・野球、宮城のサッカーの一部の試合だけだった。

コロナによる開催延期を決めた後、安倍首相は「人類が打ち勝った証し」として「完全な形で」と。後継の菅首相も、これを繰り返した。延期しても感染拡大が続く7月9日には、加藤官房長官が2週間後の開幕の強行に向けて、「未来を生きる子どもたちに夢と希望を与える大会に」と言い出した。（もともとの公式スローガンは「感動で、私たちは一つになる」だった。）

・開催中止の国民の声、海外からの懸念が広がる中、なぜ開会は強行されたのか。

IOC委員は「五輪貴族」と評される。五輪が巨大化していく中で、テレビ（米国NBC中心の）放送権料（IOCの収入の7割を占めるとも言われる）やスポンサー企業の協賛金に支えられ、五輪は商業主義なしには成り立たないものになっている。バッハIOC会長は、その利権を象徴する存在で、“ぼったくり男爵”とも呼ばれる。IOCは五輪の主催者であるが、感染拡大の中でもバッハ会長は「東京大会を実現するために、我々はいくつかの犠牲を払わなければならない」と発言している。（5月22日。批判を受けて『我々』には『日本人々』は含まれていない」と弁明。）

・日本政府と東京都は、中止の決定権はないと逃げながら、政権浮揚（五輪が盛り上がりれば国民は批判を忘れる）と経済的損失の回避のために、反対論を無視し続けた。組織委が会場での観客への酒類販売を認める方向で調整する中、丸川珠代・五輪相の6月22日の発言。「大会の性質上、ステークホルダー（利害関係者）があるので…」市中で酒類提供はだめと言いながら、五輪は「別枠」なのか。発言は炎上し、会場での提供は見送りとなった。

・五輪開催をめぐる報道は、スポンサーになっているメディア企業もあり、ステークホルダーとして、公正中立な論評は少なかった。5月26日に「中止の判断を首相に求める」との社説を出した朝日新聞も、大きな紙面を五輪報道に割き続けた。開幕すれば、NHKをはじめTVは五輪一色の番組で、翼賛的に“国民の感動”と“国威発揚”に寄与した。

・当事者である選手たちはどうか。スポーツの大前提である「公平性」は、予選会の中止や国によるワクチン格差で破綻していた。参加した選手も、事前合宿が制限され、応援自治体の人々との交流もほとんどできなかった。試合時間も、米国TVの都合で、最高のコンディションが作れない種目も多かった。予想されたとおり、真夏の東京（札幌も）は暑かった。

・国民とアスリートを尻目に、8月8日のIOC総会（都内）でバッハ会長は、五輪功労賞の「金章」を菅首相と小池都知事に授与するとした。通例では大会組織委員長だけに授与されるものだが、「日本の当局の協力がなければ、大会を実現できなかった」と。

2. 「安全・安心」と繰り返す「生命軽視」—— 思考停止のリーダーたち

・「東京2020大会」は、1年延期しても「コロナに打ち勝った証し」にはならなかった。

ワクチン接種を遮二無二進めても、感染拡大は続く。4月25日に4都府県に3度目の緊急事態宣言（大型連休を挟む17日間に限定。後に、延長・拡大せざるを得なくなる）を出す、菅政権は、大会開催はIOCが既に決定しているとして、「安全・安心の大会にすることができるように対策をしっかりと講じていく」と語り、五輪と宣言の切り離しに躍起となった。（飲食店には「対策をしっかりとやるから営業する」と言わずに…）ワクチン接種で選手団を優遇するという本末転倒も言い出した。

・観客をどれだけ入れるか（海外からの一般観客の受け入れは、3月20日に既に断念）、大会に関わる医療と検査の体制はどれだけ必要か等も明らかにしないまま、特別に医療従事者は確保（7千人？）して地域医療に影響しないと言う。“特別”ができるなら、なぜ“一般”の人々の生命のために回さないのか。（五輪にかかる154億円で、300床の病院が300棟建てられるというオックスフォード大の試算もある。）

・政府分科会の尾身茂会長は、6月2日の国会で「今の状況で（五輪を）やるというのは、普通はない」と述べた。“普通でない”開催の意義が伝わらなければ、国民は協力しようと思わない、とも。

田村厚労相は、尾身氏らの提言を「自主的な研究の成果の発表ということだ」と、科学的知見を拒んだ。菅首相は、専門家による（開催した場合の）リスク評価も諮問しなかった。

6月18日には、尾身氏ら26人の“有志”が「無観客が望ましい」との提言を組織委に出した。しかし、21日に主催者側は「観客1万人まで」との方針を決める。

けれど、結局、首都圏の会場はすべて「無観客」（関係者は除く）となった（7月8日。後に、北海道・福島も）。12日には、東京で4度目となる緊急事態宣言期間が始まるという状況の中である。入場料収入やスポンサーとの問題もある。開幕半月前のドタバタだった。

・この間、開催中止の世論は高まり、ネット署名も急増した。

学校の運動会も町のお祭りもダメで、オリンピックならいいのか。宣言が出ているのにオリンピックはやる、だったら外に出てもいいんじゃないか…

・「最悪の事態」を想定して「対策」を立てるべき為政者は、「国民の命と健康を守る」「危機感を持って取り組んでいる」という発信しかしない。「ワクチンで感染者は減らしていく」「人流は減少している」と自分たちに都合のいい見方だけで突き進む。その姿勢は、大戦中のインパール作戦にも例えられた。

“主催者”でなくても“主権国家”として、政府がIOCに中止を働きかけることはなかった。それが急落する政権支持率の回復につながるという判断も、できなかった。

・なし崩し的に7月23日に開幕したオリンピック。29日には、全国の新規感染者数が初めて1万人を超えた。



大会関係者を国民生活から切り離す“バブル方式”は不完全で、五輪と国民は“パラレル・ワールド”のまま、祭典は進んだ。

大会が続く8月6日（広島で、核廃絶を誓う部分を読み飛ばした日！）、菅首相は記者会見で「これまでのところ、オリンピックが感染拡大につながっているという考え方はしていない」と述べた。

・五輪閉幕（8月8日）後、13日には全国の新規感染者数は初めて2万人を超え、東京は5773人で過去最多となる。20日、緊

急事態宣言は7府県に追加され、パラリンピック後の9月12日まで延長された。医療現場は逼迫し、「自宅療養」という名の「自宅放置」が増えていく。

(まさに、「公助」から「自助」へ！)

・それでも、8月24日(22日には、横浜市長選で、政権にNO!)、予定通りパラリンピックは開幕した。無観客の中、小中学生らを対象にした「学校連携観戦プログラム」は、「子どもの教育」を盾にして、現場を混乱させた。“観戦”と“感染”の矛盾は説明されないままに、結局、辞退する自治体・学校・家庭が相次ぎ、会場に足を運んだ子どもは全国で約1.5万人(東京都では、13万人の予定が1万人未満に)だった。

3. 「人間の尊厳」はどこへ —— 日本の政治・社会の縮図

・東京大会は、その開催決定から、変更や交代の連続だった。
・2015年、新国立競技場の建築計画(1300億円の予算に対して、3000億円以上のデザイン案)の白紙撤回、コンペのやり直し。同年、大会エンブレムの盗作疑惑、撤回・変更。

開催会場が決まった後、2019年、マラソン・競歩の突然の札幌変更(暑さの問題は、もともとわかっていたのに)。小池都知事は、「合意なき決定」と。

2020年3月に、新型コロナで1年延期を決定。それを待って、4月に初めての「緊急事態宣言」が発出された。2021年春以降の「観客数」等の右往左往は、前述の通り。

・21年2月、JOC評議員会で、森喜朗・組織委員会会長が女性蔑視発言。辞任に追い込まれたの後継選びも、森氏一存の川淵三郎氏への打診など曲折があり、オリ・パラ担当大臣だった橋本聖子氏(森チルドレン)が横滑り。(後任大臣は、丸川珠代氏。)

・大会間近になっての、式典をめぐる次々の辞任問題。(そもそも延期の中で、演出チームの内紛があった。)
3月、開閉会式の統括責任者(電通出身)は、女性タレントの容姿を侮辱する演出案で辞任。7月には、開会式の楽曲担当が、「いじめ加害」告白の過去のインタビューが問題視され、批判を受けて辞任。さらに開会式前日、演出全体の調整役のディレクターが、芸人時代に「ユダヤ人大量虐殺ごっこ」をネタにしていたと炎上し、解任された。

開会式は、「多様性」を安直に並べただけのものと評価される演出になった。

・五輪憲章は、「人種・肌の色・性別・性的指向・言語・宗教・政治的またはその他の意見・国あるいは社会的な出身・財産・出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」と謳っている。

・東京大会で、これほど多くの五輪憲章の理念に背く人間的な問題が起きたのは、なぜだろうか。大会が理想に向かうものになるように全体を統括するシステムは、どうなっていたのだろうか。

・森会長問題は、年配の男性たちが硬直した狭い価値観の中で組織を恣意的に動かしてきた日本の政治・社会を象徴するものではないか。

コロナ禍の中での開催への経緯を振り返ると、自分たちの利害のために“はじめに答えありき”で、最悪を想定せず、異論に耳を貸さず、検証せず、誰も責任を取らない——という構図が浮き彫りになる。

そして、何よりも、「社会的により弱い立場の者に寄り添う」という基本姿勢の欠如が、根底にあるのではないだろうか。(後藤)



「憲法9条の会つくば」の活動から



◆賛同人 2021年9月18日現在

総数 1012名 (市内 719名)

◆改憲発議反対署名 9月18日現在 710筆

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日「アベ・スガ政治を許さない」スタンディングと署名を行なっています。

8月3日、9月3日 スタンディング報告

▼8月のつくば駅前、アベ・スガ政治を許さないスタンディングは、参加者7名、8月6日の平和の波行動のチラシを配布しました。(写真)9月は緊急事態宣言中のせいか、歩行者もとても少なく駅前には閑散としていました。横断幕を持つ2名とチラシ配り1名で行動しました。東海原発再稼働不許可の判決を掲載したパンフレットを声掛けしながら配布したせいか、受け取りはよかったです。9月3日は菅総理が総裁選不出馬の意思表示をした直後の行動になりました。国会前行動では呼びかけ人の澤地久枝さんが「1人になってもやる」と言われていたので元気が出ました。



の原水爆禁止世界大会参加」などを通して、改めて平和の尊さ、戦争や原爆の悲惨さを学ぶことができました。(新婦人つくば支部 横井美喜代)



8月9日 平和の鐘 一振り行動

▼昨年までは、6日の行動には参加者が多く9日は数人、という傾向でしたが、今年は9日の参加者も多く、若いお母さんと幼少のお子さん、小学生、中学生など若い世代が目立ちました。高齢者から子どもさんまで年齢層が広がった感じでした。若い人たちに原水爆の惨禍が語り継がれていきますように。



2021年8月6日 平和の波行動

▼世界大会が始まる8月2日から9日までの間、日本を起点に地球の自転に合わせて世界を回る核兵器廃絶のための草の根の共同行動、2021年「平和の波」行動が原水爆禁止世界大会実行委員会から呼び掛けられました。

新日本婦人の会つくば支部は、毎年原水爆禁止世界大会に代表を派遣し、平和行進や核兵器廃絶の署名に取り組んで来ました。今年は、昨年「平和の波」行動で協力いただいた「宝安寺」(北条)、「北斗寺」(栗原)に加えて、「妙徳寺」(島名)の3寺院で、広島に原爆が落とされた8月6日(金)8時15分にあわせ、一人ひとり鐘をつき「核兵器のない平和な世界」を祈りました。保育園児から戦争を体験され80代まで、50人の参加者がありました。

今年の「平和の波」行動は、国内で350ヶ所、世界で16ヶ国(ニュージーランド・アメリカなど)数百ヶ所で多彩に行われたそうです。

私たちも「平和の鐘つき行動」、「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名行動」、「夏休み平和のつどいーえっちゃんのせんそう上映」オンラインで

8月の終戦ドラマ・ドキュメンタリーから

「戦争」は、
「個」の意志・判断・尊厳を奪い取る

I. ドラマ『しかたなかったと言うてはいかんの
です』8月13日(金) 22:00~ NHK総合

1945年5月、日本軍の捕虜となったB29の爆撃兵が、西部帝国大学医学部の生体解剖の実験手術を施され、8人が死亡する。手術を主導した石田教授が獄中で自死したために、現場で反対しながら「命じられたままに」手術を手伝った若い医師・鳥居が、戦後の裁判で首謀者とされ、死刑判決を受ける。

妻は、生体解剖と知らずに手術に加わった鳥居を救おうとするが、手術を止められなかった自分を責める鳥居は「何もしなかった罪」に向き合い、自ら助命の嘆願書を書こうとしない。一方、捕虜を実験台に連れてきた軍人は、助命のために「戦争だから仕方なかった」と言う。

事実が解明されて減刑された鳥居は、医者として命を全うするが、晩年までこう語る。「あの時私は、たとえ殺されても、手術を止めるべきだった」「決して仕方なかったと言うてはいかんのです」

—原案のノンフィクションは、熊野以素「九州大学生態解剖事件 七〇年目の真実」(岩波書店)。この事件を題材に、遠藤周作は長編小説『海と毒薬』(1957年)を書いている。

* * *

このドラマから想起されるのは、ハンナ・アーレントの「悪の凡庸」という言葉。大量のユダヤ人を強制収容所に送ったナチスの幹部ルドルフ・アイヒマンは、1961年のイスラエルの裁判で、「自分は上からの命令に従っただけである。その命令を覆す権限は自分にはない」との発言を繰り返しました。

この裁判を報告したアーレントは、極悪人とは見えな



いアイヒマンを「凡庸な悪」と評します。それでも、死刑という処分をアーレントは、「彼が『政治』関わっていたにもかかわらず『思考停止』をしていたから」という理由で認めます。(藤井聡『凡庸』という悪魔~21世紀の全体主義』2015年/晶文社)

II. ドキュメンタリー『戦争を支えた女性たち』

8月14日(土) 21:00~ NHK総合



当日の新聞の番組紹介には次のように書かれている。——戦時中を描いたドラマなどでは、主人公をいじめる“隣組の陰険な集団”として描かれることが多い「国防婦人会」。だが、女性の活躍の場が少なかった時代、国防婦人会への参加は社会進出の機会だった。やがて、戦争の激化とともに国策にからめ捕られ、監視の目を光らせるようになる。

1932年に創設された「大日本国防婦人会」。経済を支えるために国債を買う、出征する兵士を応援するなど、物心両面で銃後から戦争を支えた。40人で始まったのが、2年で54万人になり、日中戦争が進む中で1千万人もの組織になった。

「嫁」として家に閉じ込められていた女性が、「お国のため」ならばと外に出て行動することが許された。この動きを、市川房枝はこう批判した。「右へ右へと草木はなびく…」「女性が戦争を好まぬのは、戦争は自らの子供を殺すのですから」。

「国防婦人会」を戦争に関わる活動に導いたのは、陸軍だった。第一次大戦でドイツの婦人たちの嫌戦の雰囲気敗因の一つだったと考えた軍部は、「臣民を産み育てる」のが女性の役割という考え方の下、女性を「愛国」の前面に押し立てようとした。

やがて、「ホンネを口にできない」空気が、組織を染めていく。1941年、太平洋戦争が始まると、「国防婦人会」は他の女性組織と統合され、2千万人の「大日本婦人会」となる。

戦局が悪化する中、若い男たちは戦地へと送られ続けた。やがて、徴兵年齢に満たない男子を「志願兵」として募る役割も「婦人会」が担うようになった。そして、

直面したのが“息子たちの死”。それでも、周囲に涙を見せることはできなかった。

終戦間近、女性自身が戦火に見舞われ、「大日本婦人会」は解散される。沖縄の地上戦では、女性も子供も“戦場”に直面する。

「お国のために命を捧げる」とは、どういうことだったのだろうか――。

Ⅲ. ドキュメンタリー

『永遠の平和を――あるBC級戦犯の遺書』

8月15日(日) 10:00～ BS・TBS

終戦後、故郷に戻って農作業をし、妻子もあった藤中松雄は、1947年4月に進駐軍に捕えられ、スガモブリズンに収監される。横浜の軍事法廷で、BC級戦犯として死刑判決を受けた。松雄は、膨大な遺書を残していた。その中で、幼い子に遺した言葉。「父は何故死んでいかねばならないか。その原因は、全世界、全人類がこぞって嫌う戦争というもの」。

A級戦犯は、「平和に対する罪」によって裁かれ、7人が絞首刑となった。それに対してBC級戦犯は、「通例の戦争犯罪」または「人道に対する罪」で裁かれ、920人が処刑された。

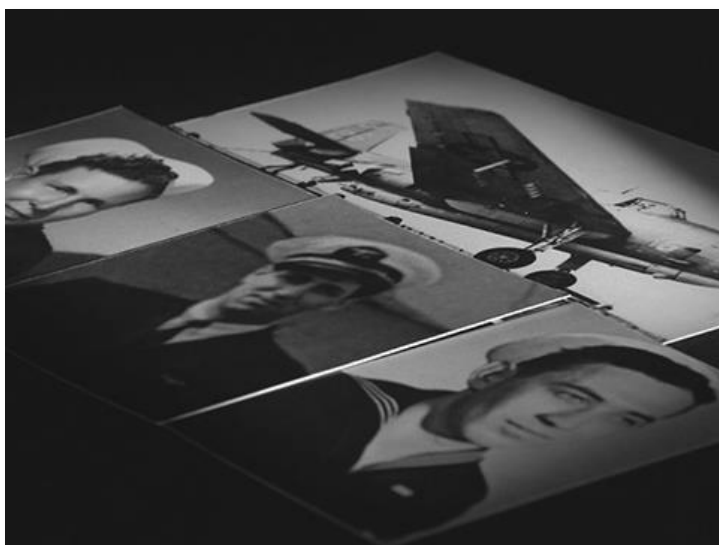
「戦争」における「犯罪人」とは何か。米軍が開いた法廷だから、「捕虜虐待」が主な犯罪として裁かれる。

“石垣島刺殺事件”は、GHQに匿名の投書があって明るみに出た。日本軍に撃墜されたグラマン機からパラシュートで海岸に降下した米兵3人。4～50人の日本兵に捕えられ、海岸で“処刑”された。戦友への“復讐”の様相だったという。

「パンケーキを毒見する」つくば上映

賛同人メールでお知らせした上記作品、急なお知らせにもかかわらず、見に行かれた賛同人から、いくつか感想がよせられています。その中でも特にユニークな感想を紹介します。

・今日、9/16はおかしなパンケーキが店頭に出て丁度1年でしたが、あまりの不味さに今月いっぱいできやと製造中止になります。こんな不良品を店頭に出す店には根本的な欠陥があるので、いくら目先を変えようが、いずれ客足は遠のくはずです。(世話人Iさん)



命令した上官は、責任を逃れるため証拠隠滅を図り、裁判では「共同謀議」とされ、銃剣を手にした松雄も「死刑」となった。法廷では、「命令だった」「戦争だから仕方なかった」と弁明する者もあった。

戦争とは、明日何をされるか、明日何をさせられるかわからない状況下にある。生き残った戦犯は、“処刑”の時の心境は表現できないという。「殺すか、殺されるか」というのが戦場だ。

松雄の遺書には、次のような言葉もある。「戦争さえなかったら、命令する人もなく…」「戦争絶対反対を叫び、世界永遠の平和に貢献してほしい」(遺された我が子へ)。

しかし、番組は最後にこう結ぶ。――「戦争放棄」を誓った日本で、今、石垣島に自衛隊基地が建設されている。(後藤)



行動予定

※コロナ問題の社会状況の変化により変更する場合があります。

10月3日(日) アベ・スガ政治を許さないスタンディング 13:00～13:30 つくば駅 A3 出口付近(つくば連絡会主催)

10月9日(土) 9の日署名 つくばアルス入口付近(遊歩道側) 12:00～13:00

10月16日(土) 事務局会 市民活動センター予定 10:00～12:00

10月17日(日) 定例署名～未定

11月3日(水) アベ・スガ政治を許さないスタンディング 13:00～13:30 つくば駅 A3 出口付近(つくば連絡会主催)

11月9日(火) 9の日署名 つくばアルス入口付近(遊歩道側) 12:00～13:00

11月20日(土) 世話人会 並木交流センター予定 13:30～15:30 結102号発行

*共同代表、世話人の交替について討議します。世話人の方は極力ご参加下さい。